

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.48

2005年3月25日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

SERIES

海外ビジネス情報	P 1
列島ビジネス前線	P 4
セミナー報告	P11
ERINAからのお知らせ	P17
ERINA日誌	P19

海外ビジネス情報

中国東北

吉林省と北朝鮮との
羅先経済貿易区共同建設に向けて
(図們江新報 12月20日)

吉林省・李錦斌副省長と吉林省商務庁・張大松庁長は先日、長春南湖賓館にて、長春を訪れた北朝鮮政府経済貿易代表団と会見を行った。同代表団は、林景万貿易相を団長とし、吉林ビジネスを担当する朴雄植、洪春元官員等を含む10名から構成され、国家商務部の要請に応じて訪問したもの。会見の中で双方は、吉林省と北朝鮮のビジネス協力における主要問題、とりわけ北朝鮮の羅先経済貿易区を共同で開発することについて話し合いが行われた。

吉林省側は、北朝鮮・羅先経済貿易区の開発に積極的に参加できることを希望し、区内の全体計画の策定、基礎インフラ設備の建設、外資導入政策の完全化の促進を支援し、北朝鮮への中国及び第三国からの外資誘致活動にも協力する考えを示した。さらに、吉林省と北朝鮮が羅先経済貿易区中朝合作委員会を組織し、双方が共同で直接羅先区の管理を行うことを提案した。

中蒙国境で経済開発区を建設
(図們江新報 11月23日)

モンゴルの在中国アマルサナ大使は、数日前に行われたビジネス会議で、中蒙国境で経済開発区を設立し、経営所得税の免除など具体的な措置を取って、中国とのビジネス協力を促進する意向を示した。モンゴル国貿易政策協力局ガサンドジェ局長は会議中、900ヘクタールの経済開発区をモンゴルと内モンゴル自治区エレンホトの国境を接する地域に設置すること、既にインフラ設備プロジェクトの入札が済んだことを紹介した。開発区は三つの部分に分けられ、それぞれ貿易、加工、観光業に従事する企業を目安とする。

新華ネット情報によれば、ガサンドジェ局長は、外資を集めるために、発電、道路、採掘と石油加工、化学工業などの外資企業は当初5～10年間の所得税免除優遇を受けることができると指摘した。そのほか、モンゴル政府は許可手続きを大幅に減らし、“ワンストップサービスセンター”を設立して、外資企業の手続きを3日以内に短縮する。中国はモンゴルの最大のビジネスパートナーとして、道路建設、鉱産物資源の採掘協力、農牧業と牧畜加工業及び半加工業など具体的な項目で優遇政策が享受できる。

中口税関、対中原油輸出能力拡大
綏芬河の原油輸送列車
1日12往復に
(図們江新報 1月6日)

鉄道部は先日、中口両国鉄道部門が税関通過能力を拡大し、ロシア鉄道経由で中国に輸出される原油の輸送量を2005年に1,000万トン以上、2006年からは少なくとも1,500万トンを保証することで合意したことを発表した。2005年からは、満洲里～ザバイカリスク税関における広軌列車の一日往復量を現在の14往復から20往復に増加し、綏芬河～グロデコボ税関では、現在の10往復から12往復に引き上げる。

中口双方は互いに、税関とそれに続く輸送ルートの通過・輸送能力を高める具体的な措置、今後の発展計画と税関情報及び作業効率を高める措置などを公開した。ロシア側は今後数年間、石油運送量の増加、コンテナによる輸送、税関ターミナルの発展、科技交流などの分野で協力する意向を示した。中国側は、ロシア側が提案したコンテナ合併

企業の設立と、中国～ロシア～ヨーロッパへの観光列車の運行案に基本的に同意した。

図們 - 琿春高速道路、建設開始
(図們江新報 1月18日)

1月12日、吉林省の高等級道路建設局から得た情報によると、我が省は今年、10億元を投入して高規格道路を建設し、同時に、図們 - 琿春高速道路の建設を開始することが分かった。図們 - 琿春の道路を拡張し、全長66キロ、車の運転速度を時速80キロと計算し、立体交差、四車線の高速道路を建設する計画。現在、同工事のFS調査は、我が省の計画委員会の許可を得ており、初期設計もすでに完成したという。今年から工事を開始し、2007年に完成、開通する予定だ。

あわせて、省内の建設中の工事建設を加速する。特に重要な区間は吉林 - 琿春、江密峰 - 黄松甸、敦化 - 延吉の高速道路建設である。

モンゴル

北朝鮮との海運協定締結へ
(MONTSAME 1月6日)

政府は定例閣議で、海運分野における協力に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定案について審議され、ムンク・オルギル外相とバトフー鉄道・運輸・観光相に協定を結ぶ方向で指示が出された。原則として北朝鮮はこの分野でのモンゴルとの協力を支持している。協定に従いまず、清津港が使用される。

モンゴルの住居構成
ゲルは37.8%
(MONTSAME 1月10日)

「4万戸アパート」計画の実施を受けて、モンゴル都市計画省が国内で行った調査の結果、以下の事実が判明した。モンゴル国内の全世帯の住居の構成:ゲル37.8%、個人の一戸建て23.9%、アパート23%、私有アパート10.5%、寮1.7%。首都ウランバートル市内では、全世帯の38%がアパートに住み、43.9%が個人の一戸建てに住んでいる。

外国人観光客が急増
(MONTSAME 1月11日)

昨年、モンゴルを訪れる外国人観光客の数が急増した。2004年のデータによると、モンゴルを訪れた外国人は28万5,022人と、前年の実績より50.6%増えた。観光業界の収入は2億4,140万ドルに達し、前年の実績を73.1%上回った。昨年、モンゴル政府は「モンゴルのカルチャー・ツーリズム」という国際会議を開催し、観光業における同分野の発展計画を実施している。

三井、南ゴビへの投資で
エルベグドルジ首相と会談
(MONTSAME 1月27日)

「三井は南ゴビ経済への投資とモンゴルとの協力に関心を持っている」 - 同社関係者がエルベグドルジ首相との会談でこのように述べ、政府の推進するゴビ地域開発への資金提供を提案した。エルベグドルジ首相は、国の発展戦略の枠内で外資の呼び込みと効果的な協力の展開に焦点を当てていることを強調し、ゴビ地帯開発政策の枠内で三井との協力を意欲を見せた。三井の系列会社の中には採鉱業とエネルギー産業に従事しているものがあり、モンゴル政府は採鉱業とエネルギー産業への投資の引き込みを目指している。

北朝鮮との
経済・技術協力協議始まる
(MONTSAME 1月31日)

ウランバートルでモンゴル・北朝鮮政府間の貿易経済・科学技術協力協議委員会の会合が始まった。前回(第5回)の会合は2002年10月に平壤で行われ、二国間貿易経済関係の復活を目指し、中小企業、食品・農業・建設・インフラ・採鉱業での協力について合意している。

今回は社会経済、貿易、投資の状況について情報交換し、二国間技術協力について意見交換を行う。両国は建設業や農業での協力、北東アジア地域協力への積極的参加についても賛同している。会合の結果、議定書が調印される見通し。

モンゴル初
リフト付きスキー場オープン
(MONTSAME 1月31日)

モンゴル初のリフト付きスキー場がエルデネト市にオープンした。同名の鉱業会社が建設したもので、同社の社員だけでなく、市民も使用することができる。設置作業はロシア・サマラ市最大のアルペンスキー場の作業員が請け負った。オープン式典では約30人のスキーヤーが妙技を披露。このスキー場がモンゴルのスキーの振興に一役買うことが期待される。

情報・通信分野で韓蒙4社が契約
(MONTSAME 2月28日)

「MCS エレクトロニクス」、「ユニテレコム」、「アルタイ・ホールディング」及び韓国企業「タイハン」が、4社契約に調印した。「メトロ」ネットワークの創設とインターネット及び情報・通信技術の発展に総額310万ドルが投資される。契約書にしたがい、韓国側は全投資金額の4割を、モンゴル側は6割を負担する。このプロジェクトは政府綱領に掲げられている「エレクトロニック・モンゴル」計画の進展に寄与し、情報・通信技術局の政策と活動の枠内で実施される。このプロジェクトにより、ウランバートルの全組織及び市民は光ファイバーケーブルによるインターネットサービスを手軽に利用できるようになる。そのほか、電子商取引が発展する可能性も開けるだろう。

ロシア極東

ハバロフスク地方知事
再選される
(太平洋の星 12月21日)

昨年12月19日、ハバロフスク地方の知事及び市町村長選挙が実施され、現職のビクトル・イシャーエフ氏が約85%という圧倒的な得票率で再選された。同地方選挙管理委員会の中間報告によると、イシャーエフ氏の投票率は48.98%だった。

ダリキン沿海地方知事
プーチン大統領に水族館計画提出
(Deita. RU 1月17日)

沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事がモスクワ出張に出発した。今回はプーチン大統領との面談が予定され、知事はウラジオストクにおける水族館建設プランを大統領に提出することになっている。昨年6月、プーチン大統領はロシア科学アカデミー極東支部海洋生物研究所を訪れ、ウラジオストクならではの水族館を建設するよう指示。その後の半年間で沿海地方はビジネスプランを作成した。

また、面談ではロシアの水産業界の状況についても話し合う予定。知事は水産業界の効率アップのための具体的提案及び措置を立案した。

ロシア中国国境都市で
経済協力・発展区の策定へ
(Regions.RU 1月17日)

ブラゴベシチェンスク市(アムール州)と黒河市(中国黒龍江省)両都市に経済協力・発展国際区を創設するための作業部会がアムール州行政府庁舎で行われた。アムール州のアレクサンドル・ゴルデエフ副知事代行が作業部会の議長を務めた。今のところロシアにはこの種の地区創設のための法的基盤はないが、今春にも、自由経済区法案が下院に提出されると見られる。ロシア連邦経済発展・貿易省は法律の発効後最短期間で作業が進められるよう、アムール州行政府に対し、将来の経済協力・発展区の計画を策定し、必要な書類を準備するよう

勧告している。

ポストチヌイ港
04年の貨物取扱量、2,000万トン
突破
(Regions.RU 1月21日)

同港広報部が「Deita.RU」に伝えたところによると、2004年のポストチヌイ港の貨物取扱総量は2,046.1万トンで、2003年実績1,543.2万トンを33%上回った。内、輸出向け石炭の取扱量が1,454.1万トン(28%増)、国内向け石炭取扱量が38万4,000t(15%減)。このほか昨年、ポストチヌイ港はあらたな取扱品目を開拓した。鉄精鉱及びペレットで、取扱量は鉄精鉱52.4万トン、ペレット19.7万トン。さらにコークス取扱量は前年の2.5倍、68.1万トンに達した。

(株)ポストチヌイ港のドミトリー・リシン社長の談話によると、30年ぶりに貨物取扱量が2,000万トンを超えた。貨物取扱量を3割余増やすことができた要因は、貨物加工の効率化、鉄道との連携、荷積み・荷降し・倉庫使用基準指数の遵守だったという。同港は石炭の取扱量が全体の70%強を占めており、アジア市場でロシア産石炭の需要が高かったため取扱量が順調に推移した。

沿海地方のダリキン知事
ロシア初の任命知事に
(Deita.RU 2月4日、15日)

沿海地方議会は2月4日の臨時会合で、現職のセルゲイ・ダリキン知事の再選を承認した。プーチン・ロシア大統領は2004年8~9月に起きた一連のテロ事件を受け、国家体制を強化する必要があるとして一連の政治制度改革を提案した。このうち、知事などの直接選挙を廃して大統領が事実上任命する方式に改める法案は、議会の審議を経て、昨年12月に発効している。今回、ダリキン知事はこの新制度によって任命されたロシアの知事第1号となった。臨時会合に出席したコンスタンチン・プリコフスキー極東連邦管区ロシア大統領全権代表も、「沿海地方知事の就任は、新しい連邦法の発効を意味する」とコメントした。

2月15日、ダリキン知事の就任式が行われた。知事は就任式でのスピーチのなかで、「プーチン大統領から賜った信頼は、全沿海地方住民に対するものであると同時に、我々が沿海地方とロシアに貢献していることの証明である」と言明した。

列島ビジネス前線

北海道

韓国のIT4社、札幌進出で調印
(北海道新聞 1月25日付)

韓国・大田市の情報技術(IT)関連企業4社の代表らが24日、札幌市を訪れ、札幌進出に関する覚書に調印した。4社は昨年11月、上田文雄札幌市長が訪韓した際に進出を表明していた。札幌への海外IT関連企業の進出は初めてになる。

4社は今後、厚別区の札幌エレクトロニクスセンター海外企業進出サポートルームを拠点とし、本格的な事業展開を目指す。

道銀
中国人弁護士をアドバイザーに
(北海道新聞 1月29日)

北海道銀行は、道内企業の中国進出を支援する業務を強化するため2月1日、北大でも学んだ中国人女性弁護士、楊坤氏(42)＝北京市在住＝と法律アドバイザー契約を道内金融機関で初めて結ぶ。日中の法律実務に通じた楊氏の助言で、契約不履行や代金回収不能など道内企業のリスクを軽減し、進出を促す。

楊氏は瀋陽大卒業後、1992年から10年ほど札幌に住んだ。中国で弁護士登録し、北大大学院で法学博士の学位を取得。札幌の法律事務所での勤務経験もある。現在は北京の法律事務所に勤務して複数の日系企業現地法人の法律顧問を務めている。

「札幌中華街」実現へ追い風
知事と市長、支援快諾
(北海道新聞 2月4日)

札幌市内に「中華街(チャイナタウン)」をつくる構想が、実現に向け動き始めている。札幌に住む中国出身の企業家たちが「北海道と中国の懸け橋にしたい」と考え、構想を温めてきたが、そうした意向を耳にした中国の王毅駐日大使が昨年12月に札幌を訪れた際、高橋はるみ知事と上田文雄市長に直接働き掛けた。両トップとも支援に快諾し、それぞれ庁内に支援策の具体的検討に入るよう指示。企業家たちも、この追い風を背に具体案づくりを急いでいる。札幌中華街構想を持っているのは、「北海道新華僑華人連合会」。

中国に道産品売り込め
道、輸出応援、現地と交渉も
(北海道新聞 2月9日)

道は8日、中国への道産の食品加工品の輸出拡大を目指すため、道内の民間企業の輸出を本格的に支援する方針を固めた。2005年度から3年間、計50品目について、道が輸出の手続きを手伝ったり、現地の業者との交渉を担当したりする。道は輸出を通じて、中国の通関・検疫制度の実態や販路開拓の可能性なども調査し、道内企業に情報を提供する。

50品目の輸出先は中国内でも所得水準が高く、販路開拓の可能性が最も高い上海とする。輸出品目はサンマ、サケ、スイートコーンなどの道産食品の缶詰、魚の干物や珍味、チョコレート菓子などで、4月にも希望する企業を公募。道は現地の卸業者や小売店との交渉を担当し、輸出に必要な手続きを助言する。

青森県

大連にビジネス拠点
県、新年度から支援員配置
(東奥日報 1月18日)

中国・大連市との経済交流を進めている県は新年度、大連に本県専任のビジネス支援員を配置し、商取引を支援する拠点を開設する方針だ。本県企業が大連で事業を展開したり情報収集、調査をしたりする際に活用できる施設とする。県海外産業経済交流推進チームによると、大連市のオフィスを借りて、青森県海外ビジネス支援アドバイザー(仮称)を1人配置する計画。

ハバロフスクで住宅ローン促進
みち銀、州政府と合意
(東奥日報 1月20日)

みちのく銀行は19日までに、ロシア・ハバロフスク州政府と、住宅ローンの普及促進に関する基本合意書を締結した。ロシア政府が進めている「マイホーム・プロジェクト」の一環で、ハバロフスク州政府の協力要請を受けた。

ロシアは日本のような個人融資はなじみが薄く、住宅購入資金の調達は容易ではなかった。同プロジェクトは、政府が融資環境を整備し

て個人の住宅取得を後押しするのが柱。合意内容は州政府が、同行の100%出資現地法人「みちのく銀行モスクワ」に対し安全に融資できる条件を提示する。具体的な条件内容は今後、協議して詰める。同行は2003年6月からロシア国内で住宅ローンを販売しており、これまでに約100件の融資を行っている。

県と大連の経済交流委
計画案を提示、合意
(東奥日報1月27日)

県と大連市(中国遼寧省)の「友好経済交流委員会」第1回会合が26日、大連市のシャングリラホテルで開かれ、双方が今後の交流計画案を提示、両地域のトップによる相互訪問、商談会の相互開催などについて大筋で合意した。また本県が新年度に大連市に配置するビジネス支援アドバイザー(仮称)の拠点開設、県産材のモデルハウス設置について大連市側が全面的に協力することを約束した。

<主な提案事業>

【本県】 両地域の事情とビジネスに詳しいアドバイザー配置 燃料電池など新エネルギーの共同研究 産官学の協力関係構築 大連のビジネス環境や市場調査 大連での商談会、本県企業の展示会 マスコミ、旅行業者の本県招待と観光 PR ベンチャー企業の情報交換会 技術指導員、研修員受け入れ 国際交流員の招致

【大連市】 邢良忠副市長ら交流委(3月) 夏徳仁市長ら人民政府代表団(4月)の本県訪問 大連日報社などが組織する企業団の本県訪問と商談会(5月) 農業指導員、農林水産専門家の本県派遣 大連ファッションモデル学校の青森公演 大連市民、青少年の本県観光 書道、写真展覧会 大学同士のセミナー、交流会

県産スギ中国輸出、コスト削減が
課題
県、業界と検討会設置へ
(東奥日報2月9日)

県は、県産スギ材の中国輸出の可能性を検討するため昨年7月に行った現地調査の結果をまとめた。本県産を含めた国産スギ材は内装などへの需要が期待できる一方、現状ではロシア材などに比べ価格が高く対抗できない - と分析した。これを受けて県は新年度、関連業界と行政が輸出コスト削減案などを話し合う検討会を設置する方向だ。

県林政課によると、県産スギを原木で中国に輸出した場合の販売価格は1立方メートル当たり15,000円前後となるが、中国関係者からは「13,000円程度なら取引可能」と指摘を受けたという。同課は、輸出促進の課題として 丸太での輸出でロシア材との競争に勝つには、伐採・搬出・輸送すべてでのコスト削減 内装材や家具製品では、価格より品質を重視する富裕層を対象にした効果的なPR活動 - などが必要だとしている。

日中韓の北東アジア港湾会議
青森で6月実務者会議
(東奥日報3月4日)

日本、韓国、中国が港の開発・発展や交流について意見交換する「第6回北東アジア港湾局長会議」が今年秋に中国で行われるのを前に、課長級担当者らによる実務者会合が6月に青森市で開かれることが決まった。

各国政府団は計約20人で、6月8~12日の予定で本県を訪れ会合を行うほか、青森港と八戸港を視察する。会合では局長会議の準備に加え、2004年から共同研究している 日韓中への外航クルーズ船誘致策 特区や自由貿易区などを活用した各国の港湾振興事例の発表 - などが議題となる。

秋田県

ゲレンデにアジアの風
韓国、台湾からツアー客
(秋田魁新報 2月19日)

各地のスキー場で赤字経営のため経営権の譲渡、休業、閉鎖が見られる中、田沢湖町の県営たざわ湖スキー場をはじめとする東北のスキー場は韓国や台湾などを対象としたツアー企画で客足が伸び、経営を支える大きな柱となりつつある。

平成7年に1,630万人だった日本国内のスキー人口は平成15年には1,190万人と7割までに落ち込み「減少に歯止めがかからない」(関係者)。これに対し、韓国は現在スキーブーム。韓国観光公社仙台支店によると、韓国内のゲレンデが十数か所と少なく混雑が激しいことなどから日本へのスキーヤーの流出につながっている。県は、ソウル便が秋田空港に就航した13年から韓国向けにスキー場のPRを開始。韓国では国外のスキー場といえば北海道だったが、いまでは「東北は穴場」と評価されるまでになった。

県貿易促進協
大連事務所が始動
(秋田魁新報 2月24日)

県貿易促進協会(辻兵吉会長)が中国大連市に設置した「大連事務所」も業務が本格的に始まった。中国ビジネスに取り組む県内企業にとっての総合的な窓口の役目を担う。

場所は大連市中心部の大連世界貿易センタービル52階。運営は同市の貿易コンサルタント会社「スナオ」に委託、同社のフロア一角を借り、スタッフ一人が常駐している。春節(中国の旧正月)過ぎの16日に業務を始めた。主な業務は情報収集と会員企業への提供、中国市場の調査、商談会や展示会への参加支援・相談など。中国の経済情勢や現地企業、法律改正などを盛り込んだ情報紙を年4回発行する。中国に進出している県内企業のネットワーク化も図る。

新潟県

ピーエイ、北京に子会社設立
北京大と連携、IT人材育成
(新潟日報 1月20日)

県内初のマザーズ上場企業で求人情報サービスなどのピーエイ(東京)は、中国・北京市に中国人のIT人材育成の子会社を設立する。北京大学と連携して優秀な人材を育成。将来的に中国に進出している日本や欧米企業などに紹介していく。同社が国外に現地法人を設けるのは初めて。

子会社はピーエイの100%出資で2月下旬に設立予定。資本金は1,000万円。社長に当たる董事長には、同社の加藤博敏社長が就く。

中国人ツアーあす来県
60人、県誘致策実る
(新潟日報 2月8日)

県は、2000年9月に中国が訪日団観光ビザ発給を解禁して以来、初めて中国人団体客を県内に誘致した。県が提案した4泊5日のツアーに参加する60人が9日に来県、新潟空港で歓迎イベントが行われる。

来県するのは上海、広州両市の旅行会社のツアーに申し込んだ各30人。料金は8万~9万円と定価より約1万円割安になっている。9、10の両日に湯沢町に宿泊し、スキー場での雪遊びやスキー体験を楽しんだ後、バスで東京ディズニーランドなど首都圏を観光。13日に成田空港から帰国する。県観光振興課によると、03年度に本県を訪れた中国人観光客は4,647人(宿泊者ベース)。米国、台湾、韓国に次いで多く、本県を訪れる外国人旅行者の1割を占めている。

来月、改正油濁損賠法が施行
ロシア船入港、激減か
(新潟日報 2月16日)

座礁事故による汚染処理や船体撤去費を賄う船主責任保険(PI保険)に加入した船しか入港を認めない、改正油濁損害賠償保障法が3月1日に施行される。本県の国籍別入港隻数で4位のロシア船は、加入率が2割に満たず影響を避けられそうにない。木材を輸入するロシア船の入港が減れば、価格上昇や供給不足が懸念される。

国交省が認めるPI保険の加入率は2022年、外国船全体で72.6%。同省の内部資料では、新潟港(東西)の加入率は66.8%。低い国は主に北朝鮮0%、ロシア17.8%、カンボジア18.6%。直江津港の加入率は64.1%だった。年間2,000隻余りの外航船が入港する本県。その9割を占める新潟、直江津両港には03年、北朝鮮船16隻、ロシア船145隻、カンボジア船320隻が入港した。北朝鮮は「万景峰号」が中心で貨物量は少ないが、問題は対ロシア貿易。カンボジア船籍でも船主はロシアの場合が多く、大波をかぶることは必至だ。

富山県

三光合成、天津に新工場
携帯電話ボディ増産
(北日本新聞 1月22日)

三光合成(砺波市)は、中国・天津市の経済技術開発区内に携帯電話ボディなどの生産を行う新工場を建設する。4月に完成、5月から量産体制に入り、品質と価格の両面で競争力を高める。併せて成形部品・金型の販売などを行う現地法人「天津三華塑膠」の増資を行った。

中国での携帯電話ボディの生産は現在、シンガポールの企業が天津市に置く工場に委託しているが、生産能力が不足することから工場を設置することにした。工場の建物面積は約5,350平方メートル。5億円かけて整備し、年間3,000万台の生産能力を持たせる。従業員は50人を配置。売り上げは17年に焼く34億円、18年に約58億円を見込んでいます。

遼寧省から初観光ツアー22人
雪の合掌集落に歓声
(北日本新聞 1月25日)

県と友好県省を結ぶ中国遼寧省から初めて富山を訪問する団体観光客となる「大連市民の翼」の一行22人が24日、大連便で富山空港に到着し、県内観光を行った。遼寧省が昨年9月に訪日団体観光ビザ発給対象地域となったことで実現した。富山と遼寧省の観光交流が「双方向化」へ向けて第一歩を踏み出した。

一行は、遼寧省大連市旅遊局の呼び掛けを受け、同市内の旅行会社が募集して送り出した。24日はバスで南砺市相倉(平)の世界遺産合掌集落を訪れ、降り積もった雪に感嘆の声を上げた。25日は高岡市の国宝・瑞龍寺や魚津水族館などを巡るほか、富山市の広貴堂で薬の製造過程を見学。30日まで京都、大阪、東京を観光し、成田空港から帰国する。

松村精型、大連に金型工場建設
自動車メーカーへ供給
(北日本新聞 1月26日)

工業用鋳造模型製造、販売などの松村精型(高岡市、松村浩史社長)は、中国・大連市に自動車部品用金型の生産工場を建設する。国内自動車メーカーの中国シフトに対応するため、工場は7月から稼働する予定。初年度は約6,000万円の売り上げを目指している。

松村精型は一昨年夏、大連市に全額出資子会社「大連松村設計有限公司」を設立。金型を設計し、現地の金型メーカーに生産を委託していた。中国では日系の各自動車メーカーが現地での部品調達率を引き上げる方針を示し、これまで以上に納期短縮や精度アップへの要求が

高まることが予想されることから、現地で一貫生産体制を整えることにした。総投資額は1億3,000万円。新たな法人は設立せず、子会社の名前を「松村精型有限公司」に改称する。

中国から資材調達
低価格でアパート建設
(北日本新聞2月8日)

不動産賃貸、分譲のミタホーム(富山市、小西広一社長)は、中国から調達した資材による低価格アパート建設事業を、県内の土地オーナー向けに本格化する。家賃回収代行など管理も受託し、初年度200室の建設を目指す。

アパートは1DK(30平方メートル)6室タイプが基本。床暖房のほか、スタンドグラスや大理石なども標準装備し付加価値を高める一方で、内外装材の多くを中国・大連市の現地法人を通して独自ルートで調達することでコストダウンを実現。基本の6室タイプで建設費は2,000万円弱からと、大手のほぼ半額に抑える。

石川県

焼き肉用無煙ロースター
大連に合作会社、製造販売を開始
(北陸中日新聞1月19日)

飲食店向け厨房機器製造のサンタ(金沢市)は、中国で焼き肉用無煙ロースターの製造販売を始める。1月に現地に合作会社を設立した。中国では日本食ブームで焼き肉店などが増加しており、市場拡大が見込めると判断した。同業界で中国に自社の製造拠点を持つのは初めて。

会社名は「大連三達厨具有限会社」。資本金約1,000万円でサンタが25%出資した。当初は炭火焼タイプの無煙ロースターだけを扱うが、市場ニーズに応じてくし焼き用などラインアップを拡充していく。店舗経営のノウハウを指導するコンサルタントも併せて手掛ける。売上高は初年度で2億円、5年目で5億~6億円を目指す。

中国・東南アジア
10年で800店に
ハチバン後藤社長が意欲
(北陸中日新聞2月9日)

アジアで800店。ハチバン(金沢市)の後藤四郎社長は、パネリストを務めた食品輸出シンポジウムで、8番らーめんなどの海外展開の長期構想を明らかにした。中国で500、東南アジアで300の店舗開設を向こう10年間の目標に挙げ、「人口増加と経済成長の速度を考えると決して難しい数字ではない」と強調した。3月ごろの開業を目指す上海の1号店についてはメニューや価格の調査を進めているが、「十数店舗分」という製めん工場をすでに現地確保したことも紹介した。

現在、8番らーめんがタイに49店、マレーシアに1店の計50店。らーめん元八が香港に2店舗あり、昨年12月に台湾に初出店した。

環日本海的环境データ
金大中心に一元化へ
(北陸中日新聞3月2日)

日本海を取り巻く大学や行政の研究機関が参加した「環日本海環境戦略研究機構」の第1回会議が1日、金沢市内で開かれ、金沢大(金沢市)が中心になって大気、水、土壌などの環境計測データを一元化するネットワークを来年3月をめどにつくる方向となった。

会議は、2002年度から国の「21世紀COEプログラム」の採択を受けて「環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測」の研究を進める金沢大が開催。北西太平洋行動計画(NOWPAP)富山事務所、国立環境研究所、日本海区水産研究所、北海道環境科学センター、富山県環境科学センター、三重大、島根大、福井県立大などの関係者約30人が出席した。会議では「データベースを管理するには膨大なお金や人がいる」都道府県のセンターが地道に積み上げたデータが自分たち

が解析する前にほかの研究に使われるのは抵抗がある「行政と対話を重ねて、互いに必要とするデータを提供しあうことが大切」などの意見が出た。2日には国際ワークショップがあり、長白山に黄砂を観測する基地の開設に向けて具体的な協議が行われる。

鳥取県

北朝鮮の船、なぜ入港できる？
境港で校外学習
(日本海新聞 2月5日)

南部中学校(南部町)の生徒が2日、校外学習の一環として境港市内を訪問。社会科の授業で学習している環日本海交流への理解を深めようと、貿易港の境港で働く関係者から現地の実情について説明を聞いた。

このうち、「なぜ、国交のない北朝鮮の船が境港に入港できるの?」という素朴な疑問に対し、講師陣は市内に集積するベニズワイガニ加工場が水揚げ量の減少に比例し、原料確保を輸入に依存している地域事情を説明した。担任教諭は「拉致問題があり、北朝鮮に対してよく分からないというイメージを生徒たちも抱いている。学習を通し、カニが入らないと加工業はやっていけないことが分かり、また違った見方ができたと思う」と話していた。

「大連事務所」廃止前提に
運営費 2,700 万円復活
(山陰中央新報 2月5日)

鳥取県の中国・大連事務所の運営費約 2,700 万円が、4日公開された新年度予算編成の知事査定で復活計上された。だが「廃止前提」の条件付きで、今後、事務所の存廃を含め中国での経済交流の在り方論議が加速しそうだ。

県経済交流課は新年度の当初予算で約 3,200 万円を要求したが、財政課長、総務部長査定では「県負担額に見合う効果が上がっているか疑問」とゼロ査定だった。知事査定では要求額の約 8 割が復活。だが、「廃止を前提として、新年度の早い時期に 2006 年度以降の中国との経済交流の実施方針をまとめるように」と指摘された。経済交流課の前田修課長は「一部の企業だけの事務所では駄目だという宿題を投げかけられた」と話し、「民間企業がある程度負担する方法など意見を聞きながら結論を出したい」としている。

昨年の境港
北朝鮮船入港 102 隻減
カニ輸入量減少響く
(日本海新聞 2月16日)

昨年 1 年間に境港に入港した北朝鮮船籍の貿易船は延べ 307 隻で、全国最多だった前年を 102 隻下回ったことが 15 日、神戸税関境港支署のまとめで分かった。貿易の中心を占めるカニの輸入量減少が影響したと見られる。全国では昨年 1 年間に 1,071 隻の北朝鮮船が入港し、前年を 67 隻上回った。昨年の全国最多は舞鶴港の 357 隻で前年を 116 隻上回り、境港と舞鶴港の順位が逆転した。舞鶴港の増加は北朝鮮向けの中古自転車の市場が大きいことなどが背景として考えられる。

入港した北朝鮮船の大半は 100 トン以上だった。保険未加入船の入港を禁止する改正油濁損害賠償保障法の対象船舶の総トン数に該当し、北朝鮮船の保険加入率が 2003 年の段階で 2.5% と極めて低い中、同法施行の影響について同支署が業界に聞き取りした範囲では「3月1日にならなければ分からない」状況だという。

島根県

都錦酒造が中国輸出
清酒市場開拓へ今春開始
(山陰中央新報 2月11日)

都錦酒造(江津市、森脇厚博社長)など日本地酒協同組合(東京都)の加盟5社が、今春から中国・上海へ清酒の定期輸出を開始する。3月3日には、輸出に先立ち上海で利き酒会を開く。同組合には全国の酒造会社など35社(島根1社、鳥取1社)が加盟している。

今回の定期輸出は、中国での清酒市場を開拓しようと同組合が企画。岡山、千葉、熊本、福島県内の各酒造会社と都錦酒造の計5社で今春から開始する予定だ。都錦酒造が輸出する清酒は特別純米酒「自然酒」と原酒「都錦」の2種類。中国での販売価格は未定。輸出は同組合を通じて定期的に船便で送られる見通しで、上海の商社が販売を一手に行う。都錦酒造では当面、月100本程度の現地販売を見込んでいる。

韓国IT企業がPR
島根県がイベント、ビジネス展開
探る
(山陰中央新報 2月22日)

韓国の企業誘致を目指す島根県は21日、松江市で韓国のIT企業を招いたビジネスマッチングイベントを開いた。韓国企業が自社PRのプレゼンテーションや県内企業との個別商談を行い、日本でのビジネス展開や取引の可能性を探った。

県は昨年12月、韓国を中心に世界のIT企業250社が参加してソウル市であったフェアで同県をPRしたほか、他企業にも県内企業との取引を打診していた。イベントには、ソフトウェア開発やDVDコンテンツ制作などを行う韓国企業5社の最高経営責任者が参加。自社技術や製品、日本に進出する場合のビジネスプランを披露した。

セミナー報告

平成16年度 第7回賛助会セミナー

共催：JOPCA(国際港湾交流協会)
テーマ：新時代を拓きつつある北東アジア
日時：平成17年2月21日(月)14:00~17:10
(うち15:45~16:30)
会場：ホテル日航新潟「朱鷺」

第7回賛助会セミナーは、「新時代を拓きつつある北東アジア」と題し、「北陸地方の「みなと」「空港」の未来展望」、「北東アジア輸送回廊の実現へ向けて大きく前進」、「相互交流の要、観光振興」をテーマに、次のプログラムで行った。

北陸地方の港湾・空港の将来展望について
国土交通省北陸地方整備局・港湾空港部長 小谷 拓氏
北東アジアでの輸送ネットワーク構築を目指して
NPO法人・北東アジア輸送回廊会長 花田磨公氏
国際観光がもたらす地域の活性化
ちばぎん総合研究所取締役社長 額賀 信氏

北東アジアの最近の動向

ERINA 理事長 吉田 進

この内 「国際観光がもたらす地域の活性化」について、載録する。

今なぜ観光か



まず、「今なぜ観光なのか」という話をしていきます。切り口として景気の観点からお話します。2002年以降、我が国の景気は緩やかな回復を続けてきたと言われていています。今は若干足踏み状態が続いていますが、それでも、景気の回復基調は崩れていないと判断されています。今回の景気回復過程では、これまでと違った特色があります。それは、二極分化が解消しない景気回復だということです。分かりやすく言うと「勝ち組」と「負け組」の格差が大きく、「負け組」が取り残されたまま景気回復が続いていることが最近の特色です。

「勝ち組」は大企業、製造業、地域的には東京です。「負け組」が中小企業、非製造業、東京以外の広範な地方ということになります。とりわけ地方の停滞感が残されたまま、「景気回復」と呼ばれるものが続いてきたことが今回の景気回復の非常に大きな特色です。

なぜ地方経済の停滞感が残ったままなのか。これまで地方経済を取り巻いていた環境が大きく変わってきていることがその背景にあります。非常に大きな変化は人口減少地域が広がってきたことです。1995年から2000年にかけて、我が国の約3,200ある市町村の内の約2,200の市町村で人口が減りました。今年の10月には5年ぶりの国勢調査が実施されることになっていますが、人口減少地域が広がっていると推測されています。

人口減少社会で地域の活力を維持するというのは容易ではありません。なんとか維持しようと皆さん努力されてきたわけですが、活力を維持する上で非常に重要な働きをしてきたものが2つあります。公共投資と工場誘致です。公共投資は小泉首相が登場してから一貫して減少が続いてきました。工場誘致についても、誘致された工場が縮小する、あるいは中国にシフトする形があります。そういう状況で人口の減少地域が広範に及んでいます。これらは構造的な問題ですから、今後ますます状況が悪化することはあっても、自動的に改善することは難しいのです。

地方経済を支えてきた公共投資と工場誘致による活性化モデルが当てはまらなくなり、代わりにどのような活性化モデルで地域を持続的に良くしていけるのだろうか - その答はまだ出てきていません。非常に重い課題を地方が抱え、そこに地方経済の停滞の原因がある訳です。このような地方経済を持続的かつ自立的に引き上げていくために何が重要かを考えてみると、地域によって様々な事情があると思いますが、非常に大切なものに「観光」があります。観光は地域の活性化を考える上では欠かせないものです。

定住人口が減っていく地域で地域の活力を持続的に高めようと、代替的な対応として考えられるのは基本的には交流人口の増加です。交流人口というのは外から来てくれて、その地域にお金を落としてくれる人です。そのような人は一般に「観光客」と呼ばれています。観光客が来てくれる地域になるかどうかは地域の将来を変えていくのです。世界全体を見渡してみると、大交流時代に突入しています。地球上の人口は約64億人ですが、その内1年間に1回は海外に行く人が約9

億人います。海外に行く人の数は約7億人います。7億人というのは、地球上にいる人達の9人に1人が1年に1回は外国に行っていることになります。かつてコロンブスがアメリカ大陸を発見して大航海時代が始まった訳ですが、このような大交流時代に突入していることは、歴史的なイベントに匹敵する重要な出来事です。大交流時代のエネルギーを日本、新潟県の中に取り込むことができるかどうか大きなテーマになってきました。自分達の地域に活力を取り込めるかどうかは、日本だけでなく、世界中の国にとっても最大のテーマの1つになってきています。

我が国としても2003年を観光立国元年と位置付けました。2003年1月に小泉総理が訪日外国人倍増運動を提唱しました。いま我が国を訪れる外国人数は年間約500万人です。それを2010年には1,000万人にすると提案し、2003年3月から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が始まりました。

「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の一例を挙げると、新潟、羽田、成田などの空港に行きますと小泉総理がビデオ中で「ようこそ日本へ」と言っています。こういう形でキャンペーンが始まったことに気が付いたのですが、同時に、あれで外国人が日本へ来るのかと疑問が湧きました。まず、キャンペーンのCMは日本で放映されているのです。日本人に対して日本語で言われている訳ですが、果たして外国でどの程度「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が行われているのか疑問に思いました。また、例えば中国の方が日本へ来られて、「中国へ来てください」と言われたとしましょう。「行ってもいいよ」と大部分の人が答えるでしょう。しかし、「どこへ行けばいいの」と聞くはずです。大雑把に「中国に来てくれ」と言っている間は本当の誘致活動になりません。それと同じで「ビジット・ジャパン・キャンペーン」も「日本へ来てくれ」と言っていますが、「北海道へ」とか「新潟へ」とか「九州へ」などの具体的な誘致活動になっていなかったのです。これはある意味で当たり前です。なぜなら、国でやっている活動だからです。「新潟」と名指した場合、他の地域の方が怒るからです。これが国で行っているキャンペーンの制約となるわけです。

キャンペーンを見ていて気が付いたことは、日本は外国人観光客に向けての誘致活動の経験がない国だということです。そもそも観光政策を積極的に推進したことがありません。私は観光先進国に行ってお話を聞いてみたいと思い、2003年11月にスペインに行きました。そこで得た知識をお話してみたいと思います。

スペインの観光

まず、スペインの観光の規模をお話してみましよう。世界で1番外国人観光客を受け入れている国はフランスです。2003年の速報値によると、フランスは7,500万人の外国人観光客を受け入れています。フランスの人口は6,000万人ですから、1年間に自国の人口を上回る観光客を受け入れているわけです。2番目がスペインです。スペインは同じ速報値によると5,250万人で、人口4,100万人を上回る観光客を受け入れている観光大国です。

外国人観光客が来てどれだけ消費してくれたかを示す「国際観光収入」の1位はアメリカです。アメリカは国際観光大国であり、国際観光収入が1番多かった時は2000年で、年間10兆円でした。2001年

9月11日の同時多発テロ以降ずっと下がってきましたが、今でも8兆円近く稼いでいて圧倒的に世界一です。2番目はフランスではなくスペインで、4兆5,000億円です。日本は外国人観光客が年間約500万人、国際観光収入は年間約4,000億円ですから、国際観光客や国際観光収入で我が国の10倍以上の規模を誇っています。

スペインの観光はリピーターで支えられています。経済省の役人は「外国人観光客の6割はリピーターだと思う」と言っていました。テーマパークで成功している「東京ディズニーリゾート」の東京ディズニーランドは97%がリピーターです。「スペインの観光政策は何か」と聞くと、リピーターを養成することだそうです。スペインに来てくれた方々に「また来たい」と思ってもらうように対応することが観光政策だそうです。

スペインがリピーターを養成するとき、スパンが長いのが特色です。日本のリピーターは今年来てくれて、来年も来てもらうのが普通でしょうが、スペインでは学生の時には民宿に宿泊し、結婚して家族ができたならリゾートホテルに宿泊してもらう。リタイアしたら別荘を買って住んでもらうというように、長いスパンでリピーターを捉えています。スペインではドイツ人、イギリス人を中心とするリタイア組が多く住み、NPOに入ったリビジネスを持ち込んだりして、地域の活性化に貢献しています。息の長い期間でリピーターを養成し、いかに良いところだと思ってもらえるかが観光政策だということです。

「どのようにしているのか」と聞くと、基本的には地域の人達が心を揃えてお客様を受け入れる努力をしているそうです。アンダルシア州の観光・スポーツ庁の副長官に聞いたところ、観光政策を決める際に観光に関係する人達の意見を全部聞くそうです。労働組合というような現場で働く人達の意見を吸い上げることが大切だと語っていました。結局、お客様に会うのは現場の方々なので、その方々が気持ち良く接することでその地方の印象を決めることになります。それと、あらゆる機会を捕らえて「観光は大切だ」と言うようにしているそうです。観光と言うとホテルの人々やタクシー・バス業界などが観光について努力をし、多くの方々が自分とは無関係と言いがちです。そうではなく、人が来てくれて、お金を落としてくれることが巡り巡って地域の活性化に繋がっていると言うようにしていることが印象的でした。リピーターを養成するために地域の方々が心を揃えることが基本なのです。

マドリード市の広報課長に2003年の活動内容を尋ねたところ、年間30回外国に行き誘致活動をしていると答えられました。行き先はヨーロッパ北部へいちばんたくさん行き、2003年はアメリカやチリにも行ったそうです。

アンダルシア州都セビリヤのコンベンション課長に聞いたところ、同様に年30回ほど誘致活動に出かけているそうです。その課長によると、工夫が必要だそうです。ヨーロッパでの誘致活動はセビリヤ1市で行くそうです。週末など短期のお客様が多く、1市だけのプランを提示すれば十分だそうです。ただし、例えば日本やアメリカでは、1週間や10日間の滞在となり、セビリヤ市だけでは飽きてしまいます。そこでグラナダ、コルドバ、コスタ・デル・ソルなどのアンダルシア州の他都市と連携を組んでプログラムを作成して誘致に行くそうです。

誘致に行く主体は、市や州の行政と商工会議所が一緒になって行くそうです。これは日本でも大事なことで、行政が誘致をする時には、ある特定の民間ホテルに泊まるように説明することは難しいのです。ですから民間も一緒に行って誘致をすることが大切です。年間 30 回の誘致活動を 10 年以上に亘って続け、その結果としてスペインの国際観光が大きく花開いています。

2000 年以降の EU の国ごとの経済のパフォーマンスを見てみますと、ドイツ、イタリアが停滞気味ですが、スペインは最も元気のいい国の 1 つです。元気の源が観光で、観光は非常に大きな力を持っていると思います。

誘致活動は非常に大切だと思います。例えばアメリカや中国や韓国に行って、新潟に来るように誘致活動をしたとします。現地の人に「新潟のどこに行ったらいいか」聞かれるでしょう。仮に「古町」と答えた場合、「どういう風にいいのか」、「食べ物は何があるのか」と必ず聞かれます。誘致活動はまず、自分達の地域を自分達の言葉で分かりやすく説明できなければなりません。30 分や 1 時間かけて説明してもお客さんは帰ってしまうので、1~2 分で新潟の魅力を伝える必要があります。誘致活動を通して、地域の人達に共通認識を生み出すことになるはずで

非常に重要なものとして「観光統計」があります。スペインの場合を例にとると、3 月 20 日までにスペインの宿泊統計が発表されます。宿泊者が国籍別、州や主要都市毎に集計されています。マドリードとバルセロナが競争していたとしたら、すぐに結果が分かります。日本で言うならば、ウィンタースポーツで競争する北海道・新潟・長野にどれだけお客さんが来て、どの国からか、平均何泊したかなどが分かるのです。それぞれを比較して観光客が少ない原因を考えることとなります。観光政策をいくら立案し、実施しても、効果を検証し、観光を産業として育てるためには、正確で敏速で信頼できる「観光統計」を作ることが必要になります。昨年、国土交通省に「観光統計」を作るように要望しましたら、研究会を立ち上げていただき私が座長を務めました。「観光統計」を作る機運が高まってきました。国に言われる前に自分達の地域の「観光統計」を整備することが非常に重要です。もちろん観光に携わっている者にとって重要ですし、地域政策を考える上でも基本になります。効果が検証できないとお金の無駄使いになりがちです。

震災と観光

私は、元々日本銀行で仕事をしていました。新潟には 1992 年から 1994 年まで赴任し、大変お世話になりました。その後は本店に戻り、神戸に移りました。神戸での体験が人口や観光を考える重要な契機になりました。1996 年 3 月に支店長として赴任したのですが、1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災の 1 年後に神戸に行ったわけですが、当時は建物の解体と道路の建設でごった返していました。三宮に日本銀行の神戸支店があったのですが、1 日仕事をして帰宅するとワイシャツの襟が真っ黒でした。1996 年 9 月に阪神高速道路が全面再開され、地域の方々はいよいよ復興がこれからだと大変楽しみにしていました。しかし、本当の経済的な停滞が始まったのはその後のことでした。小売店を再開しても売り上げが減っていき、また閉鎖せざるを得なかつ

たのです。三宮のオフィスビルの空室率が上がり、再建のためのお金が払えなくなってしまうこともありました。

地域の皆さんの経済的な停滞感は、公表された県民総生産を見てみると1997年度と1998年度は47都道府県の中でほぼビリの状態でした。最も重要な要因は人口が減っていたことです。震災前の神戸市の人口は152万人でしたが、震災後半年の間に10万人減り、142万人になりました。亡くなった人が多く、震災の直接的な被害で6,400名を超えました。その内、神戸市民は4,500人でした。家を失い、家族を失い、職場を失った人は10万人に上りました。さらに、神戸市を訪れる観光客も激減しました。1990年代前半は観光客が年間で2,500万人~2,700万人いましたが、震災のあった1995年には1,070万人に落ち込み、1996年以降もあまり増えませんでした。定住人口と交流人口という非常に重要な地域を構成する人々が減ってしまうと、地域の人々はものすごく頑張りましたが、うまくいかなかったのです。これはあまり報道されませんでした。人口減少社会は少子高齢化と捉えられ、年金・介護の問題と受け止められがちです。しかしそれ以前の問題として、地域・国の経済活力を確実に落とします。人口減少社会を乗り切る上で、交流人口、つまり国レベルでは外国人観光客に来てもらうこと、地域レベルでは他地域から観光に来てもらうことが非常に重要だということを痛感させられました。

日本の観光：
なぜ外国人観光客が来ないのか

そもそも、なぜ日本は外国人観光客が少ないのかをお話してみましよう。理由の1つとして、戦後の日本はモノづくりで発展してきました。輸出で外貨を獲得できますから、外貨獲得のために外国人観光客に来てもらう必要がなかったからです。

重要な理由として、私達日本人は外国人観光客に来てもらいたくないと思っていることがあります。これは私の意見ではなく、スペイン人が言ったことです。スペイン政府観光局の東京事務所を訪問した際、駐日代表とお会いしました。彼は日本に来て4年経つ方でしたが、「日本人は日本の観光コースが高いからお客が来ないと思っているが、それは間違いだ」という意見でした。「日本の旅館の値段は安くなり、国際基準で高いとは思わない。東京の500円弁当も十分国際競争力がある。本当の理由は、多くの日本人が外国人観光客は来ない方がいいと思っているからです」と言うのです。これは決して主観的な判断ではなく、2003年春、日本政府が日本人を対象に実施した外国人観光客に関するアンケートが英字新聞に掲載されたものでした。回答者の32%が「外国人観光客が来ない方がいい」と答え、その理由の90%が「犯罪が増えるから」と答えています。彼は「それは大きな間違いだ」と言うのです。「犯罪者は来るなどいっても来るが、観光客は来てくれと言わないと来ない。観光客はお金を落としてくれ、自国に所得と雇用を生み出してくれる」と責任ある立場の彼は言うのです。これをきちんと説明する必要があると力説していました。

もう1つの理由として、観光が産業として認識されていなかったことが挙げられます。業界の方は「観光産業はマイナー」と言いますが、これからは国づくりの基幹産業として、直接的に携わる人も間接的に関係する人も、大切に育てていくことを心掛けてはいかがでしょうか。

今後の行動：何をしたら良いか

1つ提案があります。現在、世界遺産を1番保有している国はスペインで、37あります。世界遺産は文化遺産と自然遺産に分けられます。日本は現在12保有しています。日本には文化や自然がスペインの3分の1しか残っていないのかと言うと、そうではありません。

昨年、政府は知床半島を世界遺産に推薦しましたが、国連の関連機関の方が見に来て、「自然はいいが、指定地域の中に砂防ダムが50基あるので難しい」と意見を述べたそうです。日本で世界に最も知られている富士山も、今のままでは自然遺産になりません。なぜなら、山頂から山麓までゴミの山だからです。スペインとの違いは自然や文化の差異ではなく、対応の差異なのです。私たちは観光を手掛かりとして国を良くすることができます。また、国を良くするものとして観光を育てていくことがとても大切ではないでしょうか。

ERINA からのお知らせ

2005年日中経済協力会議 - 於瀋陽
のお知らせ

5月25～26日、中国遼寧省瀋陽市で、下記概要のとおり「2005年日中経済協力会議 - 於瀋陽」(主催：日中東北開発協会ほか、共催：ERINAほか)が開催されます。この会議に向けた訪中団の派遣が予定されていますので、ご案内します。

1) 会議の目的

- ・日本と中国東北地方との経済交流促進のための意見交換・提言
- ・中国東北3省1自治区およびわが国各地域間の協力関係強化
- ・具体的な日中協力プロジェクトの創出

2) 開催時期・場所

- ・開催時期：2005年5月24日(火)～28日(土)
- ・場 所：中国遼寧省瀋陽市 遼寧国際會館
(会議は5月25、26日両日、その前後に瀋陽市における日中友好活動参加)

3) 主催および後援(予定)

<主催>

日本側：日中東北開発協会

中国側：遼寧省人民政府、吉林省人民政府、黒龍江省人民政府・内モンゴル自治区人民政府

<実施主管>

日中東北開発協会、(財)日中経済協会、瀋陽市人民政府、遼寧省対外貿易経済合作庁

<共催>

日本側：(社)日本経済団体連合会、(財)日中経済協会、日本国際貿易促進協会、日中投資促進機構、(財)環日本海経済研究所、(社)東北経

済連合会、日中経済貿易センター

<後援>

日本側：経済産業省、外務省、日本貿易振興機構、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、北海道、神奈川県、富山県、長野県、鳥取県、島根県、愛媛県、仙台市、在中国日本商工会議所（北京）、瀋陽日本人会、大連商工クラブ、黒龍江省日本商工会、長春日本商工会

中国側：商務部、國務院東北地区等旧工業基地振興指導小組（弁公室）、ハルビン市人民政府、長春市人民政府、大連市人民政府、フホト市人民政府

<参加者>

日本側：政府・各地方自治体関係者、企業関係者、団体関係者、研究機関関係者等（中国駐在者含む）

中国側：中央政府・遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区・関係市政府関係者、企業関係者、団体関係者、研究機関関係者等

- 4) 日程
- 第1日目 5月24日（火）
17:30 ~ 歓迎会等（05年中日経済貿易友好活動開幕セレモニー）
- 第2日目 5月25日（水）
9:00~9:50 開会挨拶
10:00~12:00 基調報告
中国：東北3省長、内モンゴル自治区主席等
日本：県知事、関係官庁・団体幹部、有力経営者
14:00~17:00 エグゼクティブ・ラウンドテーブル
テーマ：東北振興と日中経済協力
出席者：日中双方の有力経営者等
13:00~17:00 商談会（および第3日目9:00~16:00）
- 第3日目 5月26日（木）
9:00~12:00 分科会
投資・貿易分科会「日中間の投資貿易プロジェクトの推進」
IT分科会「日中地域振興のための産業協同ネットコミュニティの構築」
運輸分科会「東北地方における輸送と観光」
地域協力分科会「日中両国地域間交流のあり方（実例紹介・ODA活用協議等を含む）」
15:30~17:00 閉会式
・分科会報告
・会議総括
・備忘録調印
・閉会挨拶
17:30~19:30 閉会パーティー
20:00~21:30 雑技の夕べ
- 第4、5日目 5月27日（金）、28日（土）
現地視察：瀋陽市企業・開発区・都市開発現場等
「2005年中日経済貿易友好活動週間」に参加

地元の遼寧省および瀋陽市は本会議開催と同時期（5月24日～28日）に「2005年中日経済貿易友好活動週間」を設定し、経済・文化・芸能・スポーツなど幅広い分野にわたる大規模な日中交流を準備中。

5) 訪中団の派遣

日中東北開発協会訪中団

東北経済連合会訪中団

本誌に同封した案内状・申込書をご覧の上、お申し込みください。

なお、訪中団に参加されない場合、会議への参加費が必要になります。詳しくは日中東北開発協会（03-3221-3633）までお問い合わせください。

ERINA 日誌 （2005年1月11日～3月10日）

- 1月13日 ロシア極東ビジネス情報ネットワーク会合（新潟市）
- 1月14日 国際貿易投資研究所にて講演（東京、吉田理事長）
- 1月15～16日 国問研・日中エネルギー協議参加（東京、理事長）
- 1月17日 趙玉紅客員研究員着任（遼寧社会科学院より）
- 1月18日 第4回新しい北東アジア東京セミナー（東京・アメリカンセンター、カート・ウェルドン
米国連邦議会下院議員ほか）
- 1月19日 北東アジアの観光と環境に関する所内セミナー（ウォルフガング・アールト シュトラル
ズンド応用科学大学教授）
- 1月20日 日口懇参加（東京、吉田理事長）
- 1月24～28日 JICE 研修事業「PR・TV コマーシャル」講師派遣（ハバロフスク市）
- 1月24～30日 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所名誉称号授与式参加ほか（ハバロフスクほか、
吉田理事長）
- 1月26～ 新潟エネルギーフォーラム 2005 打合せ（モスクワ、イワノフ調査研究部長、～2月6日）
- 1月27日 中国企業誘致・資本導入検討委員会参加（新潟市、筑波研究主任）
- 1月28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.47 発行
- 1月31日～ 韓国研究機関との情報交換（ソウル、三村研究員、～2月4日）
- 2月1日 新潟経済同友会「東北ブロック会議」参加（新潟市、吉田理事長ほか）
- 2月1日 大連元裕貿易公司（Dalian Yuanyu Trade Co., Ltd.）来所
- 2月3日 ロシア極東交流ネットワーク会合講演（新潟市、佐藤経済交流部長代理）
- 2月5日 北方領土の日講演（吉田理事長）
- 2月9～10日 「ものづくりネットワーク交流フェア in 燕三条」出展（県央メッセピア、尾暮研究員）
- 2月10日 日中東北開発協会理事会出席（東京・吉田理事長）
- 2月14日 第5回新しい北東アジア東京セミナー（東京・キャピトル東急ホテル、安忠榮・大統領直
属東北亜時代委員会委員、前対外経済政策研究院院長）
- 2月14～15日 韓国海事研究所「平澤（ピョンテク）港振興国際セミナー」参加（平澤、三橋特別研究員）
- 2月14～18日 JICE 研修事業「木工講習」講師派遣（ハバロフスク市）
- 2月15日 ERINA REPORT Vol.62 発行
- 2月17日 ロシアの投資・金融・不動産市場に関するセミナー（東京、吉田理事長）

- 2月20～24日 青森港国際化推進協議会等「ウラジオ - 青森フェリーセミナー」(ウラジオストク、三橋特別研究員ほか)
- 2月21日 第7回賛助会セミナー (JOPCA 共催)「新時代を拓きつつある北東アジア」(ホテル日航新潟)
- 2月21～28日 ロシア東欧貿易会研修事業「観光振興」(新潟市ほか、佐藤経済交流部長代理)
- 2月23日 遼寧社会科学院企業考察団来所
- 2月23日 NIRA30周年記念シンポジウム(東京、吉田理事長ほか)
- 2月23日 日中東北開発協会総会出席(東京、吉田理事長)
- 2月23日 海洋の安全保障勉強会出席(東京、吉田理事長)
- 2月24日 日口懇参加(東京、吉田理事長ほか)
- 2月24日 ハバロフスク州観光関係者との懇談会参加(東京、吉田理事長)
- 2月25日 北東アジア経済文化交流圏形成促進研究会出席(東京、吉田理事長)
- 3月2日 ニジュニ・ノブゴロド日本センター主催のテレビ会議参加(東京、吉田理事長)
- 3月3～5日 Future Multilateral Economic Engagement with the DPRK: Working Group Planning Meeting 参加(ホノルル、辻主任研究員)
- 3月8～9日 新潟・日露エネルギーフォーラム2005(朱鷺メッセ)
- 3月10日 韓国国土研究院来所

編集後記

恒例の「北東アジア経済会議」、今年は6月6～8日に開催します。朱鷺メッセができた2年前から、気候のいいこの時期に開催しようと計画されていたのですが、SARSの影響により2004年2月に延期。次が05年6月では間が開きすぎるので、合間に「特別シンポジウム」を企画したら、中越地震の影響で中止。今度は予定通り実施されますように。皆様へのご案内は4月中旬にさせていただきます。

先日は、日口間のエネルギー協力の的を絞った「新潟・日露エネルギーフォーラム2005」を開催。話題の太平洋石油パイプラインなどを議論しました。地方経済にとっても大きなテーマ、注目です。

ERINA BUSINESS NEWS vol.48

2005年3月25日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載